

# 好況期における不均衡の 潜在的累積について (2)・完

——第 I 部門の過剰蓄積，総資本利潤率の低下，過剰債務——

高 橋 勉

はじめに

## 第 1 節 部門間不均衡

1. 基本モデルと均衡条件の導出

2. 部門間不均衡の発生と累積

1) 信用を捨象した場合

2) 信用を考慮した場合

3. 部門間不均衡の潜在化について

(補論) 部門間均衡条件について

1) 実現問題の取り扱いについて

2) 資本家消費の取り扱いについて …… (以上, 前号)

第 2 節 資本と労働との間での不均衡 …… (以下, 本号)

1. 利潤率を規定する諸要因

1) 総資本利潤率

2) 自己資本利潤率

2. 総資本利潤率の低下過程

3. 反対に作用する諸要因

1) 稼働率の上昇

2) 生産能力係数の上昇, 投入係数の低下

3) 物価の上昇

4) 回転数の上昇

ま と め

〈記号一覧〉

$K$ : (総)資本, $K = K_E + K_B$ $= C + V = C_F + C_C + V$	$R$ : 総資本粗利潤率, $R = \frac{\Pi + K}{K} = r + 1$
$K_E$ : 自己資本	$r_E$ : 自己資本利潤率, $r_E = \frac{\Pi - i \cdot K_F}{K_E}$
$K_B$ : 他人資本	$n$ : 1年間における流動資本 の回転数
$e$ : 自己資本比率, $e = \frac{K_E}{K}$	$L$ : 投下労働量
$C$ : 不変資本	$w$ : 名目賃金率
$C_F$ : 固定不変資本	$Y$ : 生産量
$C_C$ : 流動不変資本	$\bar{Y}$ : 正常稼働 (稼働率 100%) における単位期間当たり の生産量
$f$ : 固定資本比率, $f = \frac{C_F}{K}$	$y$ : 稼働率, $y = \frac{Y}{\bar{Y}}$
$V$ : 可変資本	$a_F$ : 生産設備の 生産能力係数 <sup>3)</sup> , $a_F = \frac{\bar{Y}}{C_F/p_{(t-1)}}$
$q$ : 資本の有機的構成 <sup>1)</sup> , $q = \frac{C}{V}$	$x_C$ : 原材料の投入係数 <sup>4)</sup> , $x_C = \frac{C_C/p_{(t-1)}}{Y}$
$\Delta K$ : 追加資本 (資本の増加分)	$x_L$ : 労働の投入係数, $x_L = \frac{L}{Y}$
$g$ : 資本の成長率, $g = \frac{\Delta K}{K}$	
$z$ : 部門構成, $z = \frac{K_1}{K_2}$	
$M$ : 剰余価値	
$\Pi$ : 利潤	
$p$ : 平均物価水準	
$i$ : 利子率 <sup>2)</sup>	
$r$ : 総資本利潤率, $r = \frac{\Pi}{K}$	

(注) 記号の右下の数字は部門 (第I部門 = 生産財生産部門, 第II部門 = 消費財生産部門), ( )内は期を表す。また, 議論の中で必要ない場合には, 右下の添え字は省略する。

## 第2節 資本と労働との間での不均衡

本節では、まず、好況期における総資本利潤率の低下過程について考察し、次に、その過程に反対に作用する諸要因について考察する。そして、その際、固定資本を考慮した考察を行う。というのも、前節では、固定資本を捨象した場合でも第I部門の自立的発展が生ずることを示し、固定資本が第I部門の自立的発展にとって本質的な要因ではないことを明らかにすることができたが、逆に本節の課題については、固定資本を考慮すれば総資本利潤率は低下しないのではないか、という反論が考えられるからである。結論を先取りすれば、固定資本の存在は、総資本利潤率の低下過程に反対に作用する要因になりうるが、それを打ち消す要因ではない。そのことを明らかにするためにも、以下では、固定資本を考慮して考察を進める。

### 1. 利潤率を規定する諸要因

総資本利潤率の低下過程について具体的な考察を行う前に、まずは、ここで取り扱う二つの利潤率について、それらを規定する諸要因を明らかにする。

#### 1) 総資本利潤率

総資本利潤率は、定義より、

$$r = \frac{\Pi}{K}$$

第1節の基本モデルで示したように、利潤は売上から費用を引いたものであるが、簡略化のため、すべての商品がなんらかの価格で取り引きされ、売れ

残りが生じないとすると、売上は生産量に価格をかけたものと等しくなる。  
よって、

$$\begin{aligned} r &= \frac{Y \cdot p_{(t)} - K}{K} \\ &= \frac{Y \cdot p_{(t)}}{K} - 1 \end{aligned}$$

右辺の第1項の分母に  $K = C_F + C_C + V$  を代入すると、

$$r = \frac{Y \cdot p_{(t)}}{C_F + C_C + V} - 1$$

右辺の第1項の分母に  $V = wL$  を代入すると、

$$r = \frac{Y \cdot p_{(t)}}{C_F + C_C + wL} - 1$$

右辺の第1項の分母を前期の平均物価水準  $p_{(t-1)}$  でデフレートして整理すると、

$$r = \frac{Y}{C_F/p_{(t-1)} + C_C/p_{(t-1)} + L(w/p_{(t-1)})} \cdot \frac{p_{(t)}}{p_{(t-1)}} - 1$$

このとき、 $w/p_{(t-1)}$  は実質賃金率<sup>5)</sup>を、 $p_{(t)}/p_{(t-1)}$  は物価の変化率を表している。さらに、右辺の第1項の分母分子を  $Y$  で割って整理すると、

$$r = \frac{1}{\frac{\bar{Y}}{Y} \cdot \frac{C_F/p_{(t-1)}}{\bar{Y}} + \frac{C_C/p_{(t-1)}}{Y} + \frac{L}{Y} (w/p_{(t-1)})} \cdot \frac{p_{(t)}}{p_{(t-1)}} - 1$$

これを、稼働率、生産能力係数、投入係数を使って表すと、定義より、

$$r = \frac{1}{1/(y \cdot a_F) + x_C + x_L(w/p_{(t-1)})} \cdot \frac{p_{(t)}}{p_{(t-1)}} - 1 \quad \dots\dots(9)$$

また、総資本利潤率に流動資本の回転数 ( $n$ ) をかけた総資本年利潤率 ( $n \cdot r$ ) は<sup>6)</sup>、

$$n \cdot r = n \cdot \left[ \frac{1}{1/(y \cdot a_F) + x_C + x_L(w/p_{(t-1)})} \cdot \frac{p_{(t)}}{p_{(t-1)}} - 1 \right] \quad \dots\dots(10)$$

したがって、(9)、(10)式より、以下のことが言える。第一に、生産設備の稼働率 ( $y$ ) の上昇は総資本金利潤率の上昇要因である。第二に、生産能力係数 ( $a_F$ ) の上昇、原材料や労働の投入係数 ( $x_C, x_L$ ) の低下は総資本金利潤率の上昇要因である。第三に、実質賃金率 ( $w/p_{(t-1)}$ ) の上昇は、総資本金利潤率の低下要因である。第四に、平均物価水準の変化率 ( $p_{(t)}/p_{(t-1)}$ ) の上昇は、総資本金利潤率の上昇要因である。第五に、流動資本の回転数 ( $n$ ) の上昇は、総資本金利潤率の上昇要因である。

## 2) 自己資本金利潤率

第1節で考察したように、自己資本金利潤率は、

$$\begin{aligned} r_E &= \frac{\Pi - i \cdot K_B}{K_E} \\ &= \frac{r - i}{e} + i \end{aligned} \quad \dots\dots(11)$$

好況期においては  $r > i$  になっていると考えることができるから、(11)式より、以下のことが言える。第一に、自己資本比率 ( $e$ ) の低下は自己資本金利潤率の上昇要因である。第二に、総資本金利潤率 ( $r$ ) の低下は自己資本金利潤率の低下要因である。

また、(11)式は次のように変形することもできる。

$$r_E = \frac{r}{e} + i \left(1 - \frac{1}{e}\right) \quad \dots\dots(12)$$

このとき、自己資本比率 ( $e$ ) は1より小さいので、利子率 ( $i$ ) の上昇は、自己資本金利潤率の低下要因となる。

ただし、本稿が分析対象にしている好況期においては、貸付資金に対する需要が増加している一方で、商品が実現困難に直面することなく、貨幣の還流がスムーズに行われているのだから、貸付資金は潤沢に存在している。よって、利子率は上昇しつつも安定的に推移すると想定することが可能である。また、もし利子率の上昇が自己資本金利潤率を低下させたとしても、成長

率低下 → 貸付資金に対する需要減少（または増加率の低下）→ 利子率低下（または上昇率の低下）となって、再び自己資本利潤率は上昇を開始するであろう。したがって、以下では、利子率が自己資本利潤率に与える影響を捨象して考察を進めることとする<sup>7)</sup>。

## 2. 総資本利潤率の低下過程

好況期における総資本利潤率の低下過程を第1節で規定した初期・中期と末期との二つに分けて考察する。結論を先取りすれば、好況期においては、自己資本利潤率の上昇による生産拡大によって実質賃金率が上昇し、その結果、総資本利潤率が低下することになる。すなわち、好況期には、自己資本利潤率の上昇と総資本利潤率の低下が同時に生ずるのである。なお、このような過程の全体像については、すでに拙稿[13]で考察した。そこで、本稿では、主題である総資本利潤率低下の側面を中心に考察を進める。

まず、好況初期・中期においては、第1節で考察したように、第I部門は不均等拡大を行う。そのため、第II部門から第I部門への部門間資本移動が行われている。それは小さい部門から大きい部門への資本移動であるため、第I部門の資金需要に対し第II部門からの資金供給では不足する。よって、信用創造が行われ、超過需要が発生する。また、一方では、信用の拡大は自己資本比率の低下をもたらすから、レバレッジ効果により、自己資本利潤率が上昇する<sup>8)</sup>。このことを(11)式で確認すると、自己資本比率( $e$ )の低下が自己資本利潤率( $r_E$ )を上昇させることは明らかである。その結果、理想的平均を超えた生産拡大が行われ、失業率は低下し、実質賃金率が上昇する。そして、この実質賃金率の上昇により、総資本利潤率が低下するのである。このことを(9)式で確認すると、実質賃金率( $w/p_{(t-1)}$ )の上昇が総資本利潤率( $r$ )を低下させることは明らかである。このように、総資本利潤率の低下をもたらす直接的な原因は実質賃金率の上昇にあるのである。

次に、好況末期においては、第1節で考察したように、資本の有機的構成高度化の程度が鈍化し、個別資本間均衡が達成されたため、二つの部門は均等発展の方向に向かう。では、このとき、部門間資本移動はどうなっているのであろうか。

一般的には、部門間で利潤率が等しく、均等発展が行われている場合、部門間資本移動は行われていない、あるいは、相殺されていると考えられる。そこで、仮に、好況末期において部門間資本移動が行われず、各部門は自分が獲得した利潤(金利支払い後)と同額の蓄積を行っているとしよう<sup>9)</sup>。その場合、追加資本( $\Delta K$ )は各部門が獲得した利潤から金利を差し引いた大きさと等しくなる。すなわち、

$$\Delta K = \Pi - i \cdot K_B$$

よって、その場合の資本の増加率( $g$ )は、

$$\begin{aligned} g &= \frac{\Delta K}{K} \\ &= \frac{\Pi - i \cdot K_B}{K} \\ &= r + i \cdot e - i \end{aligned}$$

しかし、第1節の〈図2〉で示されているように、この大きさを二つの部門で比較した場合、総資本金利潤率( $r_1 < r_2$ )においても、自己資本比率( $e_1 < e_2$ )においても、第I部門の方が第II部門より小さい。よって、部門間資本移動が行われない状態では均等発展を行うことができないのである。すなわち、部門間資本移動が行われず、自部門の蓄積資金のみを利用して均等な成長を行おうとした場合、第I部門は蓄積資金が不足し、第II部門は蓄積資金が過剰となってしまうのである。よって、第I部門は不足した資金を金融市場から調達しようとし、第II部門は過剰な資金を金融市場へ供給しようとする。その結果、初期・中期と同様に、好況末期においても、第II部門から第I部門への部門間資本移動が行われることになる。もちろん、初期や

中期における第I部門の不均衡拡大が末期になって均等発展に近づいているのだから、部門間資本移動の程度は小さくなっているが、それ自体は継続されているのである。そのため、好況末期においても、好況初期・中期と同様なメカニズムによって総資本利潤率は低下を続けることになる。

このように、好況期においては、初期、中期、末期を通じて行われている部門間資本移動が自己資本比率の低下と超過需要を発生させ、そのために自己資本利潤率が上昇し、生産が拡大され、実質賃金率が上昇する。すなわち、そこでは、相対的過剰人口が発生する場合は逆の意味で、資本が労働に対して過剰になっているのであり、資本と労働との間で不均衡が発生しているのである。それが総資本利潤率を低下させる。本稿で規定している、資本の相対的過剰生産とは、このような状態のことである<sup>10)</sup>。

また、このような総資本利潤率の低下過程は、同時に、社会全体に過剰債務が存在していることも意味している。本来、信用は、遊休貨幣資本を効率的に利用することにより、社会的総資本の自己増殖を効率的に行うという機能を持っている。しかし、総資本利潤率の低下過程においては、それをもたらす生産拡大のための資金が信用を通じて調達されたのであり、本来の機能とは逆に、信用が社会的総資本の自己増殖を非効率にしているののである。すなわち、信用は、この過程において同時に自己資本利潤率を上昇させることにより、資本と労働との間の均衡という制約を麻痺させ、資本にその制約を逸脱させてしまった。その意味で、この過程をもたらした債務は過剰債務なのである。この債務は、自己資本利潤率上昇と生産拡大が継続する限りにおいては潜在化しているが、商品が実現困難な状況に陥り、貨幣の還流が妨げられることになると、過剰債務として顕在化することになる<sup>11)</sup>。

では、好況期において総資本利潤率が低下しているにもかかわらず、なぜ資本は生産を拡大し続けるのであろうか。換言すれば、なぜ好況期には総資本利潤率の低下という、資本にとっては好ましくない状況が顕在化する(=生産が縮小に向かう)ことなく潜在化したままなのであろうか。

従来の議論では、「利潤総量の増加による利潤率下落の埋め合わせ」<sup>12)</sup>という『資本論』におけるマルクスの表現をそのまま用いた説明が多く見受けられるが、「率」と「量」は全く別のものであり、そもそも「埋め合わせ」することなどできない。総資本利潤率の低下という、資本にとって好ましくない状況が発生しているのと同時に、資本にとって好ましい状況が発生していることを示さなければならないのである。それは何か。

この問題の答えはすでに与えられている。自己資本利潤率の上昇である。資本の自己増殖の指標は自己資本利潤率であるから、自己資本利潤率が上昇する状況は資本にとって「好」ましい状況であり、そのような状況であるからこそ、総資本利潤率が低下しているにもかかわらず、生産拡大がますます続けられることになるのである。そして、総資本利潤率の低下は自己資本利潤率を低下させることにはならない。確かに、(11)式を見れば、総資本利潤率の低下は自己資本利潤率の低下要因であることが明らかである。しかし、自己資本利潤率の上昇を動力として資本は生産を拡大し、それが原因で総資本利潤率が低下するのだから、総資本利潤率の低下が自己資本利潤率をも低下させるほど大きく低下することはありえない。もし総資本利潤率の低下が自己資本利潤率を低下させてしまえば、成長率低下 → 実質賃金率低下 (または上昇率の低下) → 総資本利潤率上昇 (または低下率の低下) となって、再び自己資本利潤率は上昇を開始するであろう。すなわち、実質賃金率の上昇は自己資本利潤率が低下しない範囲内で生じているのである。そして、このことは好況末期においても妥当する。上でも述べたように、好況末期は部門間資本移動の程度が小さいため、自己資本比率の低下の程度は小さい。そのため、自己資本利潤率の上昇は鈍化する傾向にあるが、決して低下することはなく、高位で安定的に推移すると考えられるのである<sup>13)</sup>。

このように、好況期においては、自己資本利潤率上昇または高位安定という「表」の状況に隠れて、その「裏」では総資本利潤率低下 (同時に、過剰債務の累積) という状況が進行している。そして、そのことが、総資本利潤率

の低下となって現象している資本の相対的過剰生産を潜在化し、さらにその状況を押し進めることになるのである。

### 3. 反対に作用する諸要因

好況期における総資本金利潤率の低下は、直接的には実質賃金率の上昇によってもたらされるのであるが、(9)、(10)式で見たように、その過程に反対に作用する諸要因も存在する。それらは、生産設備の稼働率上昇、生産能力係数の上昇と投入係数の低下、物価上昇率の上昇、回転数の上昇、である。しかし、結論を先取りすれば、これらの要因は、いずれも総資本金利潤率の低下を相殺するのではなく、反対に作用することによって低下の程度を遅らせるように作用している。順に考察する。

#### 1) 稼働率の上昇

稼働率は生産能力と需要との関係によって規定されると考えることができる。例えば、回復期から好況初期に固定資本投資が集中したとすると、その直後は生産能力に比べて需要が小さく、よって、固定資本の稼働率も低いと考えられる。そして、好況が進展するにつれて需要は増加するのだから、稼働率も上昇する傾向にあると言えるであろう。その限りにおいては、稼働率の上昇は好況期に総資本金利潤率を上昇させる要因になりうる。

しかし、稼働率は好況期を通じて上昇し続けるわけではない。その理由は二つある。第一に、稼働率上昇によって生ずる生産性の変化は、稼働率上昇を抑制する要因となる。というのも、生産設備の稼働率の上昇によって、ある程度までは生産の効率が上がるが、それを超えると、逆に生産の効率が低下すると考えられるからである<sup>14)</sup>。すなわち、最も効率の良い稼働率を正常稼働と呼ぶとすれば、稼働率の低い状態から正常稼働に近づくにつれて生産性は上昇し、それを超えると生産性は低下するのである。このことを前提

にすれば、稼働率が正常稼働に達する好況の中・末期になると、稼働率の上昇は抑制されると考えるべきである。また、第二に、需要の動向も稼働率上昇を抑制する要因となる。というのも、上でも述べたように、全般的超過需要は、より高い自己資本利潤率を求めた、第II部門から第I部門への部門間資本移動によって発生したものであり、自己資本利潤率が均等化されるにつれて部門間資本移動の程度は小さくなるのだから、好況末期に近づくにつれ超過需要の程度は小さくなるはずだからである。したがって、稼働率の上昇による総資本利潤率の上昇効果は一時的なものであり、好況期全般を通じて存在するものではない。

## 2) 生産能力係数の上昇、投入係数の低下

定義より、生産能力係数は生産設備の生産性を、原材料や労働の投入係数はそれぞれの生産性の逆数を意味する。よって、ここでは好況期における生産性の動向を考察する。そして、生産性の上昇には、第一に、生産技術そのものが進歩する場合、第二に、同一の生産技術のもとで生産の効率が上昇する場合<sup>15)</sup>、がある。

まず、第一の場合について。技術進歩は企業や研究所等が行う研究開発によってもたらされ、また、その具体化は、通常、その成果を備えている新たな生産手段が使用されることによって行われる。よって、新たな投資が行われている好況期においては、技術進歩による生産性の上昇が生じていると考えることができる。そして、革新的な技術進歩による生産性の上昇が実質賃金率の上昇を上回るとすれば、実質賃金率と総資本利潤率の同時的上昇も起こりうるであろう。しかし、実質賃金率の上昇が生産性の上昇を上限とする理由はない。しかも、技術進歩は研究開発に依存しているのだから、その成果は不確定である。したがって、好況期を通じて、技術進歩による生産性の上昇が実質賃金率の上昇を常に上回るとは考えられない。

次に、第二の場合について。同一の技術のもとでの生産性の上昇は生産手

段や労働の効率的な使用によってもたらされる。例えば、上述したように、生産設備はその稼働率によって生産性が変化する。よって、回復期や好況初期に新たに投下された生産設備の稼働率は、投下された直後には正常稼働以下であるが、好況が進展するにつれて上昇すると考えられるから、その過程において総資本金利潤率を上昇させる要因になりうるであろう。しかし、好況の中・末期になると、正常な稼働率が達成され、むしろ、それを超えた過度稼働になると考えるべきであり、その場合には、生産の効率は低下することになる。したがって、この効果は一時的なものであり、好況期全般を通じて存在するものではない。

このように、生産性の上昇は、一時的に総資本金利潤率を上昇させることはできるが、好況期全般を通じて、実質賃金率の上昇による総資本金利潤率の低下を打ち消すほどの効果を発揮することはできないと想定すべきである<sup>16)</sup>。

### 3) 物価の上昇

物価の上昇が総資本金利潤率に与える影響として考えられることは二つある。第一に、物価の上昇が実質賃金率を低下させることによって総資本金利潤率を上昇させるということであり、第二に、物価上昇率の上昇が総資本金利潤率を上昇させるということである。しかし、第一の点については、上で考察したように、好況期において実質賃金率は上昇するのだから、ここで検討されるべきは第二の点である。

さて、まず我々が注意しなければならないことは、利潤率に影響を与えるのは、物価上昇ではなく、物価上昇率の上昇である、ということである。というのも、物価上昇は次年度の費用価格をも上昇させることになるからである。このことは、(9)式からも明らかであろう。物価上昇が総資本金利潤率を上昇させるには、その上昇率が絶えず上昇していなければならないのである。そして、物価上昇率が上昇するためには、超過需要の程度がより大きくならなければならないが、好況期においてそのような状態は発生しえない。

というのも、上述したように、好況期における超過需要は前・中期にはその程度が大きくなっていると考えられるが、末期にはむしろ小さくなっていると考えられるからである。よって、物価上昇率が上昇し続けることはない。それは一時的には上昇することもありうるが、好況期を通じて上昇することはなく、総資本金利潤率を継続的に上昇させる要因にはなりえない。

#### 4) 回転数の上昇

流動資本の回転数の上昇は、その回転期間の短縮によってもたらされる。そして、流動資本の回転期間は生産期間と流通期間によって構成されている。

まず、生産期間とは、文字通り、ある商品の生産に必要な時間であるから、好況期における技術進歩は生産期間を短縮させると考えることができる。しかし、上でも考察したように、技術進歩は研究開発に依存しているのだから、その成果は不確定であり、生産期間の短縮も好況期を通じて常に生じているとは限らない。つまり、好況期を通じて回転数を上昇させる要因にはなりえない。

次に、流通期間とは、商品の売買に必要な時間であり、購入期間と販売期間に分けることができる。そして、特に重要なのは販売期間であり、その長さは市場での需給関係に依存している。すなわち、買い手がなかなか現れない超過供給の場合には、流通期間は長くなり、買い手がすぐに現れる超過需要の場合には、流通期間は短くなるのである。よって、超過需要の状態である好況期には、流通期間は短縮され、回転数が上昇する要因となりうるであろう。しかし、上述したように、好況期における超過需要は前・中期にはその程度が大きくなっていると考えられるが、末期にはむしろ小さくなっている。したがって、好況前・中期には、流通期間が短縮され、それが回転数を上昇させる要因になりうるが、好況末期には、前・中期よりも流通期間は長くなり、回転数を上昇させる要因にはなりえないのである。

このように、流動資本の回転期間短縮の効果は一時的なものであり、好況期全般を通じて存在するものではない。

## ま と め

本稿では、好況期において潜在的に累積する不均衡について、以下の結論を得た。

第一に、第I部門の過剰蓄積によって部門間不均衡が発生するという事である。資本の有機的構成高度化を契機としたI部門の不均衡拡大の過程において部門間で異なる自己資本比率が成立し、そのため、個別資本間均衡をもたらす部門構成と部門間均衡をもたらす部門構成とが異なるものになってしまう。そして、個別資本にとっての均衡が追求される結果、部門間均衡をもたらす部門構成の値（＝資本の有機的構成）を超えて第I部門が自立的に発展することになる。したがって、好況期に累積する部門間不均衡とは生産財の過剰生産の事である。この不均衡は、第I部門の自立的発展が継続される限り、第I部門の部門内流通において潜在化される。

第二に、労働に対する資本の相対的過剰生産によって、資本と労働との間に不均衡が発生し、それが総資本利潤率の低下として現象するという事である。第I部門の不均衡拡大の過程における部門間資本移動によって、自己資本比率の低下と超過需要が発生し、そのため自己資本利潤率が上昇し、生産が拡大され、失業率が低下し、実質賃金率が上昇する。すなわち、相対的過剰人口が発生する場合とは逆の意味で、資本が労働に対して相対的に過剰になっているのであり、それが総資本利潤率を低下させるのである。この不均衡は、自己資本利潤率の上昇が継続される限り、潜在化される。

第三に、これら実体経済の側面における二つの不均衡は、同時に、金融の側面においても過剰債務という不均衡をもたらしているという事である。というのも、資本は、信用を利用することによって、部門間均衡や資本と労

働との間の均衡といった資本蓄積の制限を麻痺させ、そこから逸脱することが可能となるからである。制限から逸脱した信用の拡大は、実体経済における不均衡が潜在化している間は潜在化しているが、それらの不均衡が顕在化すると、過剰債務として顕在化することになる。

そして、これらの過剰は、それぞれ、商品資本、生産資本、貨幣資本の過剰を意味していると言える。すなわち、資本は自身がその姿を変える三つの形態のいずれにおいても過剰となっているのであり、その意味で、好況期は資本の全形態の過剰とも呼ぶべき状況が発生しているのである<sup>17)</sup>。

では、これらの不均衡は、如何にして恐慌となって爆発するのであろうか。その過程を解明することが次稿の課題である。

〔注〕

- 1) 資本の有機的構成とは、本来、技術的構成を反映した資本の価値構成であるが、本稿では、市場価格で表示された不変資本と可変資本の比を表すことにする。また、簡略化のため、その大きさは部門間で等しいとする。
- 2) 簡略化のため、貸出金利のみとする。
- 3) 生産能力係数とは、ある生産設備1単位が、正常稼働(稼働率100%)のもとで、単位期間当たりに生産する生産物の量であり、生産設備の生産性を意味する。なお、生産設備は前年度に投下されたものとは限らないが、簡略化のため、前年度の物価水準でデフレートしたものをを用いる。
- 4) 投入係数とは、生産物1単位を生産するのに必要な生産要素の投入量のことであり、その生産性の逆数である。
- 5) 簡略化のため、貨幣賃金率を平均物価水準でデフレートしたものを実質賃金率とする。
- 6) 総資本年利潤率は総資本の平均回転数( $n^*$ )を使っても表すことができる。まず、総資本の平均回転数は、次のように求められる。

$$n^* = \frac{C_F/U + (C_C + V)/u}{K} \quad \dots\dots(13)$$

分子の第1項は、固定不変資本( $C_F$ )をその回転期間( $U$ )で割ったものであり、固定資本の年回転額を表している。分子の第2項は、流動不変資本( $C_C$ )と流動資本である可変資本の合計をその回転期間( $u$ )で割ったものであり、流動資本の年回転額を示している。したがって、その合計は総資本の年回転額であり、それを

総資本 ( $K$ ) で割ったものが、総資本の平均回転数 ( $n^*$ ) となるのである。

さて、(13)式は次のように変形することができる。

$$n^* = \frac{C_F}{K} \cdot \frac{1}{U} + \frac{C_C + V}{K} \cdot \frac{1}{u}$$

このとき、 $C_C + V = K - C_F$  だから、

$$\begin{aligned} n^* &= \frac{C_F}{K} \cdot \frac{1}{U} + \frac{K - C_F}{K} \cdot \frac{1}{u} \\ &= \frac{C_F}{K} \cdot \frac{1}{U} + \left(1 - \frac{C_F}{K}\right) \cdot \frac{1}{u} \end{aligned}$$

ここで、 $C_F/K = f$  として、整理すると、

$$n^* = f \left( \frac{1}{U} - \frac{1}{u} \right) + \frac{1}{u}$$

この式より、資本の平均回転数 ( $n^*$ ) は、流動資本の回転期間 ( $u$ )、固定資本の回転期間 ( $U$ )、総資本に占める固定資本の割合 ( $f$ )、という三つの要因によって決定されることがわかる。

また、(13)式は次のように変形することもできる。

$$n^* \cdot \frac{1}{\frac{C_F}{U} + \frac{C_C + V}{u}} = \frac{1}{K}$$

両辺に  $1/u$  をかけると、

$$n^* \cdot \frac{1}{\frac{C_F}{U/u} + C_C + V} = \frac{1}{u} \cdot \frac{1}{K}$$

両辺に  $\Pi$  をかけると、

$$n^* \cdot \frac{\Pi}{\frac{C_F}{U/u} + C_C + V} = \frac{1}{u} \cdot \frac{\Pi}{K}$$

このとき、右辺の  $1/u$  は流動資本の回転期間の逆数であるから、流動資本の回転数を表す。つまり、この式の両辺は、いずれも総資本年利潤率を表しているのである。

したがって、総資本の平均回転数を用いて総資本年利潤率を表す場合、総資本のうちの固定資本については、その大きさを固定資本と流動資本の回転期間の比で割ったものを用いなければならない。

- 7) 好況末期から恐慌期における利子率高騰の原因について、従来の諸説を大きく分

類すると、兌換制下における金流出を重視する説を除けば、① 利潤率低下による貸付資金減少説 (宇野〔4〕)、② 賃金上昇と投機的な在庫形成による資金需要増大説 (伊藤〔1〕)、③ 利潤率低下による貨幣還流停滞説 (山口〔12〕)、④ 賃金上昇による現金準備圧迫説 (玉垣〔8〕)、⑤ 再生産過程における実現条件悪化による貨幣還流停滞説 (高山〔7〕、富塚〔9〕、広田〔10〕)、などがある。本文で述べた理由から、筆者は⑤の立場であり、①～④の諸説は説得的ではないと考えている。なお、この問題に関する従来の諸説を整理したものとしては、伊藤・藤川〔2〕などがある。

- 8) 「レバレッジ」とは「てこ」の意味であり、レバレッジ効果 (または財務レバレッジ) とは、総資本利潤率が利子率よりも大きい場合、資本が負債を利用する (= 自己資本比率を低下させる) ことにより、小さな自己資本で大きな利益をあげることができることを指す。
- 9) この想定は、今期の利潤 (金利支払い後……以下同じ) が先に確定して、その後で投資が行われる、という意味ではない。第1節の基本モデルで示したように、本稿では、今期の投資が行われて、それによって利潤が確定することになっているのである。つまり、この想定が意味することは、各部門で行われた投資の大きさが、その後に確定した今期の利潤の大きさと等しくなった、ということである。この場合には、各部門において、資金の投下 (投資) と還流 (利潤) が等しくなっており、部門間資本移動が行われていない (もしくは、相殺されている) とすることができる。
- 10) 好況期 (特に、その後半) には実質賃金率の上昇によって総資本利潤率が低下している、ということは、すでに実証分析によって明らかにされている。例えば、高島浩之氏の実証分析によると、 $\text{利潤率} = (1 - \text{労働分配率}) \times \text{NDP} / \text{資本ストック}$ とした場合、好況の後半における利潤率の低下は「労働分配率の上昇あるいは利潤シェアの低下に起因する」(高島〔6〕, p.369) とされる。これは本稿での議論を裏付けるものである。
- 11) 本稿と同じく、好況期を賃金の上昇によって総資本利潤率が低下する過程として説かれる代表的な論者は宇野弘蔵氏 (宇野〔4〕) である。また、宇野氏は、その過程において信用を不可欠な要素とされており、この点でも、本稿の議論は宇野氏の所説と同じ立場にある。ただし、宇野氏の所説と本稿の議論とが決定的に異なるのは、宇野氏の所説が信用による量的な影響を重視しているのに対し、本稿の議論は、信用による質的な影響を重視しているということである。これは前号の注14で玉垣良典氏の所説 (玉垣〔8〕) に対して述べたことと同じ観点である。すなわち、宇野氏の所説における信用は、資本が実質賃金率上昇 → 総資本利潤率低下をもたらすほどの蓄積を行う際の資金源泉としての役割を持つものであるが、本稿の議論

における信用は、その役割だけにとどまるのではない。資本が多くの信用を利用することによって自己資本比率が低下し、そのことによって、個別資本にとっての自己増殖の基準である自己資本利潤率が上昇するために、資本は実質賃金率上昇→総資本利潤率低下をもたらすほどの蓄積を行おうとするのである。資本は信用によって蓄積における量的な限界だけを突破するのではなく、資本と労働との間の均衡という制約そのものを（一時的に）麻痺させるという意味で、質的な限界をも突破するのである。なお、注13で述べるように、宇野氏の所説においても、自己資本利潤率の上昇についての言及が見られるが、それを総資本利潤率の低下をもたらす資本蓄積を発生させる原因として明確に述べられているわけではない。

12) マルクス[11], p.434.

13) 宇野氏は、総資本利潤率の低下過程における自己資本利潤率の上昇について、次のように述べている。

「好況期において、賃金の騰貴から利潤率が低下して来ても、産業資本はこれに対しましてますます昂騰する利率をもってする借入資金によってでも個々の利潤率を出来る限り維持し増進する方法をとるのである。それは一方ではすでに投下された資本の生産過程を続けざるを得ないからでもあるが、そればかりではない。資本の増加によって得られる利潤の量の増加は、たとえ利潤率が低下したとしても或る程度までは利子を支払ってなお追加的な利潤を残すことになり、自己資本の利潤率の低下を補償することとなるからである。」(宇野[4], p.85)

見られるように、宇野氏は、賃金の上昇による「利潤率」=総資本利潤率の低下過程において、借入資金の増加による利潤量の増加が「自己資本の利潤率」=自己資本利潤率の低下を「補償」する、とされているのである。この点については、筆者も宇野氏の見解に全面的に賛成である。ただし、宇野氏は、資本の自己増殖の基準が自己資本利潤率であることを明確に述べられているわけではない。

14) いわゆる限界生産力逓減の法則あるいは収穫逓減の法則である。

15) 海野八尋氏は、生産技術が一定の場合でも、稼働率の上昇によって生産性が上昇するとされ、そのような生産性の上昇を、技術進歩による生産性の上昇と区別するため、「経営的資本係数の低下」(海野[5], p.155)とされている。

16) 高島氏は実証分析により、「I~III段階(=不況期……挿入は筆者、以下も同じ)で労働生産性が実質賃金率を上回り、IV~VI段階(=好況期)では逆に実質賃金率が労働生産性を上回る」(高島[6], p.356)とされている。

17) 周知のように、従来の恐慌論研究においては、いわゆる「資本過剰論」と「商品過剰論」との間で、また、その区分そのものの是非について論争が行われてきたが、貨幣資本を含めた資本循環の三形態すべての過剰を説くことの必要性については、ほとんど議論されていないように思われる。資本は、貨幣資本、生産資本、商

品資本という三つの形態を着たり脱いたりしながら自己増殖する運動体であり、よって、すべての形態で過剰になっていなければ、その形態から他の形態への移行によって、恐慌を回避することができるのではないか。つまり、恐慌の必然性を説くには、三つの形態すべてにおいて資本が過剰となることを示さなければならないのではないか。このような問題意識から、本稿では、商品資本の過剰、生産資本の過剰、貨幣資本の過剰を、それぞれ、第I部門の過剰生産、総資本利潤率の低下、それらと同時に発生している過剰債務、として示し、この状態を資本の全形態的過剰と規定したのである。

〔参考文献〕

- [1] 伊藤誠『信用と恐慌』東京大学出版会、1973
- [2] 伊藤誠・藤川昌弘「信用と恐慌」信用理論学会編『信用論研究入門』有斐閣、1981
- [3] 井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』有斐閣、1973
- [4] 宇野弘蔵『恐慌論』岩波書店、1953
- [5] 海野八尋「資本蓄積過程における実質賃金率、利潤率、稼働率」『金沢大学経済学部論集』第14巻第2号、1994
- [6] 高島浩之「産業循環の統計的・実証的分析」富塚良三他編『資本論体系9-1』有斐閣、1997
- [7] 高山満「信用と恐慌」浜野俊一郎他編『資本論体系6』有斐閣、1985
- [8] 玉垣良典『景気循環の機構分析』岩波書店、1985
- [9] 富塚良三『(増補) 恐慌論研究』未来社、1975
- [10] 広田精孝「『現実資本の過剰』と『貨幣資本の不足』」富塚良三他編『資本論体系9-1』有斐閣、1997
- [11] マルクス『資本論 第三巻』(社会科学研究所監修、資本論翻訳委員会訳) 新日本出版社、1997
- [12] 山口重克『金融機構の理論』東京大学出版会、1984
- [13] 拙稿「好況の発生と展開過程について——超過需要の発生・累積、実質賃金率の上昇、自己資本利潤率の上昇——」『岐阜経済大学論集』第34巻第1号、2000